

4.5 まとめ（独立行政法人建築研究所）

本章では減災情報共有のためのバックボーンデータを整備するマニュアル(案)について検討を行った。4.1～4.3はそれぞれ、図4.5-1に示す構成により、マニュアル(案)の一部となっている。合わせて、自治体が既存の空間データを活用してバックボーンデータを整備する際に支援するツールを試作した。

いずれも我が国の自治体が現在おかれている状況および近年の周辺状況の変化を考慮しており、実効性が高い成果が得られた。

本プロジェクトにより減災情報の共有が進み、今後の発生する災害に対して、自治体の対応・住民の行動がより的確になること、被害が軽減されること、日常生活を速やかに取り戻すことができることを祈念するものである。

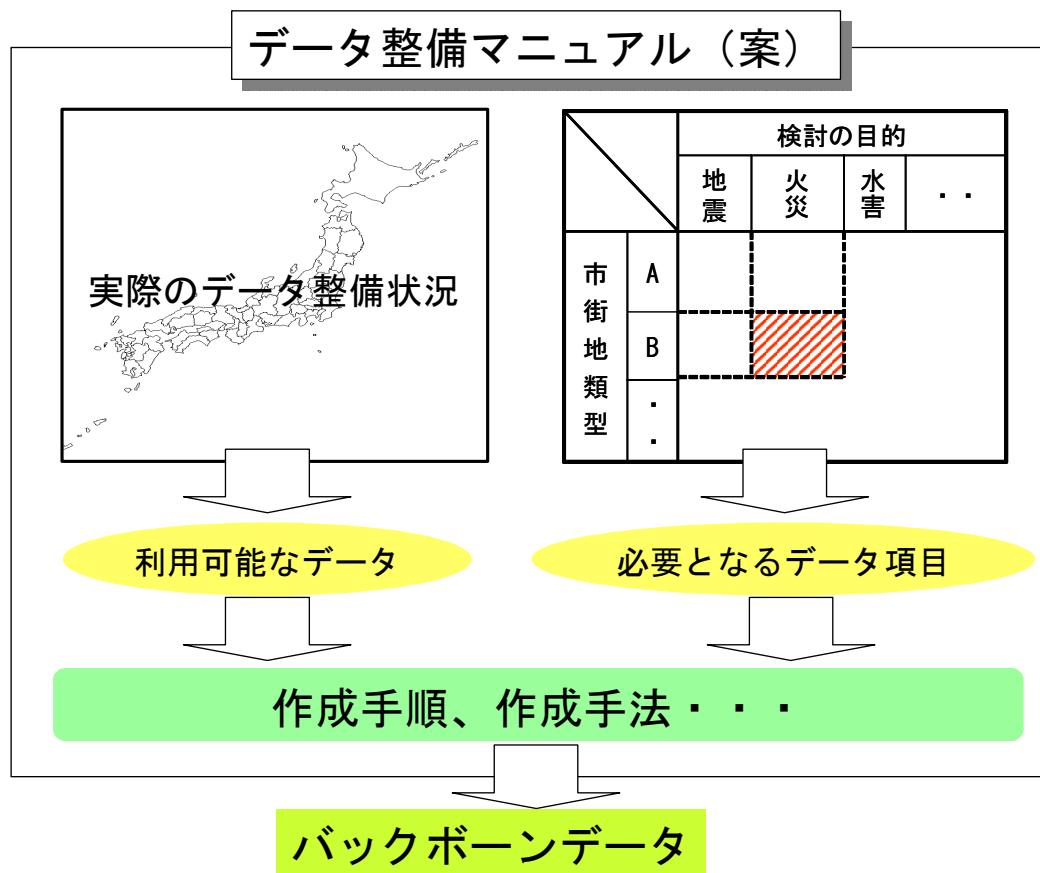


図4.5-1 バックボーンデータ整備マニュアル(案)のイメージ